

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社アルプス技研
【英訳名】	Altech Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 篤
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
【電話番号】	045 - 640 - 3700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 河野 晶
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号
【電話番号】	042 - 774 - 3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 河野 晶
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	16,589,340	17,483,725	36,371,294
経常利益 (千円)	1,692,418	2,139,888	4,098,064
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,206,402	1,426,983	2,908,132
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,146,252	1,411,582	2,934,549
純資産額 (千円)	11,008,243	11,736,785	12,165,737
総資産額 (千円)	18,814,895	18,833,374	19,471,438
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	57.66	69.48	138.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	62.2	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	612,926	1,321,961	3,109,234
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,383	149,189	264,208
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	430,555	1,805,084	1,323,539
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,418,851	6,277,854	6,921,291

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.98	39.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の経過を注視してまいります。状況によっては、当社グループの事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況で推移しました。一方、5月の緊急事態宣言解除後は徐々に経済活動が再開されつつあります。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社においても厳しい状況ではありますが、多くの主要企業は研究開発投資を維持しており、特に5G、ネットワーク関連の需要拡大を受けた半導体や、先端技術関連のソフト開発、感染症対策に伴う医療系分野の需要が堅調に推移いたしました。一方、自動車関連分野において、次世代車向けの研究開発スピードは一部に鈍化が見られました。

このような環境の下、当社は「チームアルプス」というビジョンを掲げ、より結束力の高い技術者集団となることを目指しています。また、当社グループの中核である技術者派遣事業では、採用施策の強化、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、高稼働率の維持及び契約単価の向上、チーム派遣や、外国人社員の活躍推進等の営業施策に取組みました。以上のような施策の結果、稼働率は高水準を維持し、稼働人数、契約単価ともに上昇いたしました。一方で、感染症拡大防止対策により、稼働工数は減少いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当第2四半期連結累計期間の売上高は174億83百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は感染症拡大の影響による出張旅費や集合型研修費用等の削減により、17億85百万円（同8.6%増）となりました。経常利益は、一部技術者の休業に伴う雇用調整助成金収入も加わったことから、21億39百万円（同26.4%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億26百万円（同18.3%増）となりました。

なお、当社は第2創業期にあたり、次世代に向けた強みを創出すべく、新規事業や、知名度向上に向けた施策を推進しております。特に、農業関連分野での外国人材活躍推進においては、子会社「株式会社アグリ&ケア」を中心に、国家戦略特区や、人材派遣会社で全国初の取得となった新在留資格「特定技能1号」を活用し、様々なアグリテック（農業とテクノロジーの融合）、就農人材の活躍を進めております。当社グループは、創業以来培ってきた高度な技術力と人材育成のノウハウを活かし、幅広い価値を提供いたします。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

アウトソーシングサービス事業

主要事業であるアウトソーシングサービス事業では、技術者派遣を中心に、技術プロジェクトの受託、事務派遣、職業紹介等も行っております。

アウトソーシングサービス事業におきましては、優秀な人材の確保、契約単価の改善を柱とした、採用及び営業施策に注力した結果、感染症拡大の影響による一部休業の発生や残業抑制のため稼働工数は減少したものの、稼働人数は増加し、引き続き契約単価も上昇いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は170億33百万円（同4.4%増）、営業利益は17億26百万円（同7.0%増）となりました。

グローバル事業

グローバル事業では、海外におけるプラント設備、機械・設備機器等の据付及びメンテナンス並びに人材サービスを行っております。

グローバル事業におきましては、工事案件が計画通り検収されたことから、当第2四半期連結累計期間における売上高は4億50百万円（同67.2%増）、営業利益は57百万円（同102.4%増）となりました。

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は188億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億38百万円減少いたしました。これは、主に自己株式の取得に伴う現金及び預金の減少によるものであります。負債合計は70億96百万円となり前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少いたしました。これは、主に未払金の減少によるものであります。この結果、純資産の部は117億36百万円となり前連結会計年度末に比べ4億28百万円減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は62億77百万円となり前年同四半期連結累計期間末に比べて8億59百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当第2四半期連結累計期間には13億21百万円(前年同期比115.7%増)となりました。これは主にたな卸資産(海外工事の仕掛品)の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当第2四半期連結累計期間には1億49百万円(同5.2%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当第2四半期連結累計期間には18億5百万円(同319.2%増)となりました。これは主に自己株式の取得による支出の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社は、2019年2月7日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第118条第3号に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。)の継続を決定し、2019年3月27日開催の当社第38回定時株主総会において、当社の企業価値の向上、株主共同の利益確保・向上のための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)を継続することについて、株主の皆様のご承認をいただきました。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、技術者派遣企業として成長を継続し、企業価値ひいては株主共同の利益を安定的に確保し、向上させていくことが必要であると考えております。当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

当社の株主の在り方について、当社は、公開会社として株主の皆様が所有する当社株式は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。従って、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるものと考えております。

しかし、株式の大量取得行為や買付提案の中には、買付の目的や買付後の経営方針等に鑑み企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、買付に対する代替案を提示するために合理的に必要とする期間を与えることなく行われるもの、当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客などの利害関係者との関係を破壊し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすもの等が想定されます。

このような大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考え、当社は本プランを導入し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するものであります。

基本方針の実現に資する取組み

A. 企業価値向上のための取組み

当社は、1968年の創業以来、社会や企業の発展も技術開発も、人と人との心のつながりが基本であるとの意味をこめた「Heart to Heart」の経営理念に基づいて、製品の開発・設計分野において優れた技術力の提供とソリューションの提案によって高い付加価値を生み出し、製造業のイコールパートナーを目指し日本の製造業の発展を支える技術者派遣企業として成長してまいりました。

当社グループは、2018年7月に新たな5ヵ年計画として「新産業革命時代に向けた経営資源の再投資」をテーマに掲げております。具体的には、アウトソーシング市場における持続可能な競争優位性の創出、投資の拡大による成長の加速と収益基盤の強化、事業環境の変化に対応した人材育成と組織の最適化に資する取組みを、着実に実行してまいります。

(ア)新産業革命時代に向けた経営資源の再投資に関する取組み

・アウトソーシング市場における持続可能な競争優位性の創出

当社グループの持続的発展を目的として、各社の事業ドメインを再構築し、グループのスケールメリットを最大化した高付加価値のアウトソーシングサービスを展開してまいります。強みを発揮できる領域に各社の経営資源を集中させることで、他社との競争優位性を築き、際立った企業ブランドを構築してまいります。また、成長産業へと向かう農業関連分野及び人材不足が顕著となっている介護関連分野に対して、新たなモデルのアウトソーシング市場を創出してまいります。

・投資の拡大による成長の加速と収益基盤の強化

アライアンス、M & Aによる経営資源の連携・結合により、技術サービス事業、人材サービス事業の領域を国内外において拡大してまいります。さらに、次世代のイノベーションを引き起こす可能性のある中小・ベンチャー企業・大学との連携を推進し、当社グループの事業ポートフォリオ拡大にも挑んでまいります。

・事業環境の変化に対応した人材育成と組織の最適化

新たな取組みを効率的かつ迅速に遂行することを目的として、社内組織の最適化を図ってまいります。ITによる高水準の業務効率化にも取組み、知的機動力の高い組織づくりに挑んでまいります。同時に、ミドルの育成と共に多様な人材が活躍するダイバーシティ企業を目指してまいります。また、教育研修事業の拡大・強化を目的として教育研修機能を再編し、これまで培ってきた豊富なノウハウを広く社会に還元し、将来、産業界の発展に寄与する人材の育成に取組んでまいります。

(イ)コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値・株主共同の利益向上への取組み

当社は、広く社会から期待される企業となるべくコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。このため、取締役会の運営においては、社外取締役を選任し経営の透明性・公正性及び効率性を確保することを基本としております。

当社は監査役会設置会社として、独立性の高い社外監査役を含めた監査役の監査により経営の実効性を高め、取締役会の意思決定の監視・監督機能の強化を図っております。

また、リスク管理や内部統制システムの整備等を通じ内部管理体制の強化に努め、企業倫理憲章及び行動規範大綱に基づいた健全な企業活動を推進し、ガバナンスの充実を図っております。

当社は、企業価値・株主共同の利益の向上を図るための取組みとして、株主の皆様に対する経営陣の責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

以上のような諸施策を実行し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めております。

イ.基本方針に照らして、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2019年3月27日開催の第38回定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得て、本プランを継続いたしました。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社取締役会の決議により設置する独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の開示・検証、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施）を取締役に勧告いたします。また、独立委員会は新株予約権の無償割当てを実施することについて、株主意思を確認することが相当であると判断した場合は、当社取締役会に対して株主総会を招集し、新株予約権無償割当ての実施に関する議案の付議を勧告することができるものといたします。

なお、独立委員会が対抗策の発動について、相当でないとして判断した場合は、取締役会に対して、不発動の勧告をいたします。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施または不実施の決議を行うものとします。なお、独立委員会から、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議する旨の勧告がなされた場合には、当社取締役会は、株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように、速やかに株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議し、株主の皆様意思を確認するものといたします。

当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに当該決議の内容その他の事項について、情報開示を行います。

本プランが発動されることとなった場合、当社は買付者による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者以外の者から1株以下で当社取締役会が別途定める数の当社株式と引き換えに本新株予約権1個を取得する旨の取得条項が付された本新株予約権をその時点の全ての株主様に対して無償割当ていたします。

当社の導入した買収防衛策は、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値または株主共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ア．株主意思の反映

本プランは、2019年3月27日開催の当社第38回定時株主総会において承認されております。また、本プランの有効期間（3年）満了前であっても、当社取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。当社取締役の任期は1年とされていることから、取締役の選任議案を通じて、1年ごとに株主の皆様のご意思が反映されます。

イ．独立性の高い社外監査役及び有識者の判断の重視

当社の取締役会を監督する立場にある社外監査役及び有識者を含めて独立委員会を構成することにより、当社の経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に独立委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えております。

ウ．本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されております。当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、企業価値の源泉を理解し、技術者派遣企業として成長を継続し、企業価値ひいては株主共同の利益を安定的に確保し、向上させていくことが必要と考えておりますが、これらの客観的要件は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと思われる場合と内容を一致させております。これにより、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金、法人税等の支払並びに配当金の支払であります。運転資金のうち主なものは、従業員給与手当等の人件費であります。

財務政策

当社グループの資金需要につきましては、原則として営業活動の結果得られたキャッシュ・フローなどの自己資金で賄っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,900,000
計	42,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,746,675	24,746,675	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	24,746,675	24,746,675	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	24,746,675	-	2,347,163	-	2,784,651

(5)【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
アルプス技研従業員持株会	神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号	1,421	6.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,305	6.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	995	4.86
公益財団法人とかち財団	北海道帯広市西二十二条北2丁目23	748	3.65
株式会社東邦銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3番25号(東京都港区浜松町二丁目11番3号)	736	3.60
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	725	3.54
松井 利夫	神奈川県相模原市中央区	436	2.13
G L D M A N , S A C H S & C O . R E G (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK , NY , USA (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	411	2.01
株式会社八十二銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178番地8(東京都港区浜松町二丁目11番3号)	382	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	347	1.69
計	-	7,506	36.71

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,287,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,316,600	203,166	-
単元未満株式	普通株式 142,475	-	-
発行済株式総数	24,746,675	-	-
総株主の議決権	-	203,166	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が6,700株(議決権67個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルプス技研	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号	4,287,600	-	4,287,600	17.33
計	-	4,287,600	-	4,287,600	17.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,442,059	6,806,630
受取手形及び売掛金	5,382,018	5,042,430
仕掛品	155,568	135,820
原材料及び貯蔵品	961	961
その他	426,694	739,491
貸倒引当金	2,115	2,123
流動資産合計	13,405,188	12,723,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,013,586	3,016,902
減価償却累計額	1,286,261	1,333,295
建物及び構築物(純額)	1,727,325	1,683,607
土地	1,449,757	1,451,803
その他	397,364	403,995
減価償却累計額	317,000	329,648
その他(純額)	80,364	74,347
有形固定資産合計	3,257,447	3,209,758
無形固定資産		
のれん	277,321	248,129
その他	160,120	154,626
無形固定資産合計	437,442	402,756
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020,504	929,015
関係会社株式	-	97,500
繰延税金資産	643,338	774,694
その他	928,485	919,312
減価償却累計額	220,968	222,873
その他(純額)	707,517	696,438
投資その他の資産合計	2,371,360	2,497,648
固定資産合計	6,066,250	6,110,163
資産合計	19,471,438	18,833,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,052	63,344
短期借入金	700,000	700,000
未払金	1,559,567	1,323,912
未払法人税等	864,974	905,294
賞与引当金	1,333,112	1,685,120
役員賞与引当金	32,085	12,932
その他	2,386,442	2,087,028
流動負債合計	6,988,234	6,777,633
固定負債		
退職給付に係る負債	206,035	199,559
その他	111,430	119,395
固定負債合計	317,466	318,954
負債合計	7,305,700	7,096,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	3,060,564	3,066,215
利益剰余金	10,425,509	11,056,439
自己株式	3,963,015	5,013,148
株主資本合計	11,870,221	11,456,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,173	246,032
為替換算調整勘定	15,021	10,128
その他の包括利益累計額合計	272,195	256,160
非支配株主持分	23,321	23,955
純資産合計	12,165,737	11,736,785
負債純資産合計	19,471,438	18,833,374

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	16,589,340	17,483,725
売上原価	12,291,991	13,274,548
売上総利益	4,297,349	4,209,176
販売費及び一般管理費	2,653,225	2,423,374
営業利益	1,644,123	1,785,802
営業外収益		
受取利息	1,514	2,164
受取配当金	16,459	14,265
助成金収入	13,062	303,057
受取賃貸料	18,313	2,103
受取補償金	-	43,503
為替差益	119	-
その他	22,569	25,033
営業外収益合計	72,037	390,129
営業外費用		
支払利息	1,960	923
賃貸収入原価	7,151	17,393
為替差損	-	5,519
その他	14,629	12,205
営業外費用合計	23,742	36,042
経常利益	1,692,418	2,139,888
特別利益		
固定資産売却益	84	183
寄附金収入	100,000	100,000
特別利益合計	100,084	100,183
特別損失		
固定資産売却損	425	-
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	1,171	79,214
特別損失合計	1,599	79,214
税金等調整前四半期純利益	1,790,903	2,160,857
法人税、住民税及び事業税	604,268	864,981
法人税等調整額	19,949	131,839
法人税等合計	584,319	733,141
四半期純利益	1,206,584	1,427,715
非支配株主に帰属する四半期純利益	181	732
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,206,402	1,426,983

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,206,584	1,427,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,823	11,141
為替換算調整勘定	19,508	4,992
その他の包括利益合計	60,331	16,133
四半期包括利益	1,146,252	1,411,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,146,777	1,410,948
非支配株主に係る四半期包括利益	525	633

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,790,903	2,160,857
減価償却費	92,058	92,512
のれん償却額	29,191	29,191
貸倒引当金の増減額(は減少)	161	8
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,761	19,152
賞与引当金の増減額(は減少)	35,258	351,398
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,020	6,476
受取利息及び受取配当金	17,973	16,430
助成金収入	13,062	303,057
受取補償金	-	43,503
支払利息	1,960	923
賃貸収入原価	-	17,393
固定資産売却損益(は益)	341	183
固定資産除却損	2	0
寄附金収入	100,000	100,000
投資有価証券評価損益(は益)	1,171	79,214
売上債権の増減額(は増加)	347,913	339,858
たな卸資産の増減額(は増加)	1,127,184	20,337
仕入債務の増減額(は減少)	32,618	48,622
未払金の増減額(は減少)	47,161	240,446
その他	836,763	266,078
小計	1,240,676	2,047,744
利息及び配当金の受取額	17,973	16,430
利息の支払額	1,965	922
助成金の受取額	13,062	17,372
寄附金の受取額	100,000	100,000
補償金の受取額	-	27,856
法人税等の支払額	756,821	886,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	612,926	1,321,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,006	8,007
有形固定資産の取得による支出	73,795	16,160
有形固定資産の売却による収入	1,042	183
無形固定資産の取得による支出	62,731	14,733
関係会社株式の取得による支出	-	97,500
賃貸固定資産の取得による支出	659	932
その他	9,233	12,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,383	149,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	277,600	-
自己株式の取得による支出	54	1,067,477
非支配株主への配当金の支払額	-	467
配当金の支払額	708,101	737,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,555	1,805,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,305	11,124
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,682	643,436
現金及び現金同等物の期首残高	5,406,169	6,921,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,418,851	6,277,854

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
従業員給与	753,355千円	772,686千円
減価償却費	119,102	118,791
賞与引当金繰入額	95,096	111,544
役員賞与引当金繰入額	16,058	12,781
退職給付費用	15,708	16,007
貸倒引当金繰入額	161	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	5,927,612千円	6,806,630千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	510,063	530,078
その他(有価証券)	1,302	1,301
現金及び現金同等物	5,418,851	6,277,854

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	779,551	41	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月7日 取締役会	普通株式	665,936	35	2019年6月30日	2019年9月20日	利益剰余金

(注) 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準としております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	796,053	38	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月6日 取締役会	普通株式	716,066	35	2020年6月30日	2020年9月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	16,319,912	269,428	16,589,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,000	154,425	156,425
計	16,321,912	423,853	16,745,765
セグメント利益	1,614,301	28,453	1,642,754

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,642,754
セグメント間取引消去	1,368
四半期連結損益計算書の営業利益	1,644,123

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,033,325	450,399	17,483,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,461	150,115	151,576
計	17,034,787	600,514	17,635,302
セグメント利益	1,726,957	57,585	1,784,542

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,784,542
セグメント間取引消去	1,259
四半期連結損益計算書の営業利益	1,785,802

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)
1 株当たり四半期純利益	57円66銭	69円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,206,402	1,426,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,206,402	1,426,983
普通株式の期中平均株式数(株)	20,921,946	20,538,478

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2019年 7月 1 日付で普通株式 1 株につき 1.1 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(追加情報)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2020年 6月 11日開催の取締役会において、株式会社デジタル・スパイスの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式売買契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

株式会社デジタル・スパイスは、約 20 年間の長きに渡り、機械、電気・電子、ソフトウェアの受託業務、技術者派遣を手掛け、宇宙の小型探査機の開発にも協力するなど、高い技術力を持つプロ集団としてお客様のものづくりを支援してまいりました。

今後は、両社のシナジーを強化しノウハウを結集することで、より一層当社グループの企業価値を高めてまいります。

2. 株式取得の相手先の名称等

個人 1 名

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模(2020年 6 月期)

名称	株式会社デジタル・スパイス
事業内容	ソフトウェア開発、設計・製造、技術者派遣
資本金	27,500千円

4. 株式取得の効力発生の時期

2020年 7月 1日

5. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

6. 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

取得株式数 540株
取得価額 335,000千円
取得後の持分比率 100%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年 8月 6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額716,066千円

(2) 1 株当たりの金額35円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日2020年 9月 18日

(注) 2020年 6月 30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

株式会社アルプス技研

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大井 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。